

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第75期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134)24-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	17,224,302	17,967,971	38,999,083
経常利益 (千円)	407,340	369,994	2,014,857
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	251,673	168,482	1,357,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	387,001	154,315	1,542,474
純資産額 (千円)	28,674,165	29,918,803	29,824,945
総資産額 (千円)	39,538,612	41,523,550	40,845,708
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	96.09	64.34	518.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.99	71.34	72.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,854,979	2,870,107	3,456,503
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,327,099	1,273,679	3,656,702
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,618	147,548	150,312
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,457,216	9,173,323	7,724,443

回次	第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年 7月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.84	68.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

なお、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（建設業）

当第2四半期連結会計期間から、株式を新規に取得したことに伴いダイヤ冷暖工業㈱を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。道内の経済においても、観光が好調に推移しているほか、民間設備投資の増加もあり、緩やかな回復が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは、地域社会に密着した事業を積極的に展開するとともに、経営効率を高め収支改善や経営体質の強化など、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は17,967百万円（対前年同期比4.3%増）、営業利益は280百万円（同13.2%減）、経常利益は369百万円（同9.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は168百万円（同33.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 旅客自動車運送事業

札幌市内線においては、輸送需要に適合した運行便数の見直しを行いました。都市間高速バス、新千歳空港連絡バス及び定期観光バスにおいては、バス車内の無料Wi-Fiの導入を拡大し、予約制都市間高速バスの予約受付開始を2ヶ月前からに早めるなど、国内外の利用客の利便性の向上を図るとともに、外国人向け周遊バスの対象路線を拡大し、訪日外国人旅行者の受入体制の強化を図りました。また、定期観光バスでは外国人利用客が増加しました。これらにより、乗合運送事業は増収となりました。

貸切運送事業は、受注が減少し減収となりました。

この結果、売上高は10,395百万円（対前年同期比0.6%減）、バス燃料費の増加などもあり、営業利益は59百万円（同83.2%減）となりました。

#### 建設業

建設業は、受注競争の激化により受注高は減少しましたが、繰越工事の進捗などにより完成工事高は増加しました。

この結果、売上高は5,074百万円（対前年同期比18.2%増）、営業利益は289百万円（同293.3%増）となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約の見直しなどにより減収となりました。

この結果、売上高は1,476百万円（対前年同期比1.0%減）、原材料費の減少などもあり、営業利益は95百万円（同13.4%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、賃貸物件の減少などにより減収となりました。

この結果、売上高は390百万円（対前年同期比0.8%減）、営業利益は159百万円（同0.6%減）となりました。

#### 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、少雪の影響もあり、春スキー客が減少しました。小樽天狗山スキー場は、夏期のイベント開催効果もあり、ロープウェイを利用する個人客が増加しました。ニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」は、個人宿泊客が減少しました。道央自動車道砂川サービスエリアに直結した砂川ハイウェイオアシス館は、地元新鮮野菜などを集めた産直市場「空知の産直 そらいちマーケット」及びレストラン「森の食卓ミングル」をオープンしました。また、テナントから物販事業を引き継ぎ、土産店「オアシスプラザ」及びインターネット店舗「北海道ギフトバザール」の営業を開始しました。

この結果、売上高は486百万円（対前年同期比71.3%増）、スキーのオフシーズンということもあり、218百万円の営業損失（前年同期は252百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

介護福祉事業は、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が増加しました。自動車教習所は、入校生が減少しました。旅行業は、団体旅行の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は1,942百万円（対前年同期比1.1%増）、28百万円の営業損失（前年同期は81百万円の営業損失）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### （2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は41,523百万円で、前連結会計年度末と比べ677百万円（1.7%）の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が1,085百万円減少したこと、未成工事支出金が529百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は11,604百万円で、前連結会計年度末と比べ583百万円（5.3%）の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が915百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は29,918百万円で、前連結会計年度末と比べ93百万円（0.3%）の増加となりました。これは、非支配株主持分が67百万円増加したこと等によるものであります。

#### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末から716百万円増加し、9,173百万円（対前年同期比8.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益351百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は2,870百万円（同0.5%増）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出1,597百万円等により、使用した資金は1,273百万円（同45.3%減）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払145百万円等により、使用した資金は147百万円（同1.3%増）となりました。

#### （4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （6）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行可能株式総数は54,000,000株減少し、6,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	3,146,000	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	31,460,000	3,146,000		

(注) 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行済株式総数は28,314,000株減少し、3,146,000株となっております。併せて、同年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

(注) 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行済株式総数は28,314,000株減少し、3,146,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,440	4.57
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,439	4.57
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	988	3.14
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤和子	北海道札幌市中央区	493	1.56
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社菱友	北海道滝川市明神町2丁目1-15	341	1.08
極東建設株式会社	北海道滝川市明神町2丁目1-15	300	0.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,223	54.74

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式2,460,916株(7.82%)があります。

2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,460,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,807,000	28,807	同上
単元未満株式	普通株式 193,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,807	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式916株が含まれております。  
 2. 平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会において、株式併合(10株を1株に併合)に係る議案が承認可決されたため、株式併合の効力発生日(同年10月1日)をもって、当社の発行済株式総数は28,314,000株減少し、3,146,000株となっております。併せて、同年10月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,460,000		2,460,000	7.81
計		2,460,000		2,460,000	7.81

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,831,013	6,249,082
受取手形及び売掛金	4,393,768	3,308,156
有価証券	2,623,012	3,394,219
商品	-	83,434
原材料及び貯蔵品	157,031	216,532
未成工事支出金	7,202	537,180
その他	440,939	453,440
貸倒引当金	1,325	4,140
流動資産合計	13,451,642	14,237,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,099,452	20,175,336
減価償却累計額	15,138,990	15,061,526
建物及び構築物(純額)	4,960,462	5,113,809
車両運搬具	26,509,276	25,903,648
減価償却累計額	20,704,328	20,779,724
車両運搬具(純額)	5,804,947	5,123,924
土地	10,557,234	10,731,478
その他	4,424,638	4,737,758
減価償却累計額	3,693,615	3,769,801
その他(純額)	731,022	967,956
有形固定資産合計	22,053,667	21,937,168
無形固定資産	146,361	151,374
投資その他の資産		
投資有価証券	4,715,080	4,685,473
その他	503,271	535,932
貸倒引当金	24,314	24,305
投資その他の資産合計	5,194,036	5,197,100
固定資産合計	27,394,066	27,285,644
資産合計	40,845,708	41,523,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,269,012	3,184,240
未払法人税等	422,605	283,705
賞与引当金	215,392	340,925
その他の引当金	3,206	1,310
その他	3,708,003	3,394,405
流動負債合計	6,618,219	7,204,587
固定負債		
退職給付に係る負債	3,392,161	3,337,007
役員退職慰労引当金	314,863	338,086
その他	695,518	725,066
固定負債合計	4,402,543	4,400,160
負債合計	11,020,762	11,604,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	759,340	759,340
利益剰余金	27,458,441	27,481,909
自己株式	1,209,654	1,211,688
株主資本合計	29,108,127	29,129,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,060	1,099,133
退職給付に係る調整累計額	651,374	604,665
その他の包括利益累計額合計	489,685	494,468
非支配株主持分	227,132	294,773
純資産合計	29,824,945	29,918,803
負債純資産合計	40,845,708	41,523,550

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2 17,224,302	2 17,967,971
売上原価	15,599,058	16,289,920
売上総利益	1,625,243	1,678,051
販売費及び一般管理費	1 1,301,579	1 1,397,217
営業利益	323,664	280,834
営業外収益		
受取配当金	43,178	46,355
持分法による投資利益	13,943	16,094
その他	27,062	27,214
営業外収益合計	84,185	89,663
営業外費用		
支払手数料	434	428
その他	74	74
営業外費用合計	508	503
経常利益	407,340	369,994
特別利益		
固定資産売却益	92,966	10,286
その他	153	190
特別利益合計	93,119	10,477
特別損失		
固定資産除売却損	26,966	27,002
その他	27,641	2,049
特別損失合計	54,607	29,051
税金等調整前四半期純利益	445,852	351,420
法人税、住民税及び事業税	253,548	300,168
法人税等調整額	55,543	98,280
法人税等合計	198,005	201,888
四半期純利益	247,847	149,532
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,826	18,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,673	168,482

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	247,847	149,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,143	40,983
退職給付に係る調整額	40,135	46,709
持分法適用会社に対する持分相当額	124	943
その他の包括利益合計	139,154	4,782
四半期包括利益	387,001	154,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	390,827	173,264
非支配株主に係る四半期包括利益	3,826	18,949

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	445,852	351,420
減価償却費	1,006,392	1,074,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,533	204
賞与引当金の増減額(は減少)	110,310	118,137
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,667	421
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,889	9,551
受取利息及び受取配当金	52,069	55,717
持分法による投資損益(は益)	13,943	16,094
有形固定資産除却損	26,934	26,995
有形固定資産売却損益(は益)	92,935	10,280
売上債権の増減額(は増加)	867,654	1,337,321
たな卸資産の増減額(は増加)	562,314	610,981
仕入債務の増減額(は減少)	243,566	545,568
未払費用の増減額(は減少)	265,231	312,520
前受金の増減額(は減少)	983,977	18,709
その他	28,434	209,184
小計	3,243,001	3,273,812
利息及び配当金の受取額	52,257	55,895
利息の支払額	74	74
法人税等の支払額	440,204	459,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,854,979	2,870,107
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	135,332	43,534
定期預金の払戻による収入	193,530	213,532
有形固定資産の取得による支出	2,706,383	1,597,512
有形固定資産の売却による収入	447,050	12,269
無形固定資産の取得による支出	79,452	66,874
固定資産取得のための補助金収入	142,190	88,747
投資有価証券の取得による支出	250,111	198,392
投資有価証券の売却及び償還による収入	59,242	323,679
貸付けによる支出	2,708	5,039
貸付金の回収による収入	1,543	1,674
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	51,527
その他	3,332	49,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,327,099	1,273,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	85	2,034
配当金の支払額	145,033	145,013
非支配株主への配当金の支払額	500	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,618	147,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	382,261	1,448,879
現金及び現金同等物の期首残高	8,074,954	7,724,443
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,457,216	9,173,323

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間から、株式を新規に取得したことに伴いダイヤ冷暖工業㈱を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	- 千円	36,070千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	832,506千円	889,452千円
賞与引当金繰入額	51,583	54,873
退職給付費用	22,024	22,950
役員退職慰労引当金繰入額	16,085	16,034
減価償却費	57,896	51,790
租税公課	73,725	76,455

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	6,261,796千円	6,249,082千円
有価証券勘定	2,773,018	3,394,219
計	9,034,814	9,643,302
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,565	175,741
保有期間が3ヶ月を超える有価証券	373,033	294,237
現金及び現金同等物	8,457,216	9,173,323

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,033	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,013	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,416,166	4,044,396	931,911	219,510	278,795	1,333,523	17,224,302	-	17,224,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,538	247,736	558,981	173,601	4,973	588,397	1,619,228	1,619,228	-
計	10,461,704	4,292,132	1,490,892	393,111	283,768	1,921,920	18,843,530	1,619,228	17,224,302
セグメント利益又は セグメント損失( )	352,761	73,717	84,626	160,380	252,150	81,917	337,418	13,754	323,664

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しておりません。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「当第2四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	10,346,089	4,716,818	880,050	221,891	477,077	1,326,045	17,967,971	-	17,967,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,740	357,936	596,242	168,144	9,049	616,894	1,798,008	1,798,008	-
計	10,395,829	5,074,754	1,476,292	390,036	486,127	1,942,940	19,765,980	1,798,008	17,967,971
セグメント利益又は セグメント損失( )	59,126	289,921	95,977	159,375	218,476	28,570	357,354	76,520	280,834

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、一部の観光施設に係る報告セグメントを「不動産事業」から「観光事業」に変更しております。これは、当該観光施設を管理運営している子会社が、不動産管理主体の会社から観光関連の事業を展開する事業会社に転換すべく、経営及び営業体制の強化を行ったことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ダイヤ冷暖工業株式会社

事業の内容 建設業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、地域社会に貢献する企業集団として、さらなる発展を目指して、グループの総合力と挑戦心・スピード感を持って経営にあたっております。現在、グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を最大限に活用した、事業の多角化を推進しているところであり、この度のダイヤ冷暖工業株式会社の株式取得は、その一環として当社建設グループ事業の一層の強化を図ることを目的として、行うものであります。

(3) 企業結合日

平成29年9月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %  
 企業結合日に取得した議決権比率 75.0%  
 取得後の議決権比率 75.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価 現金及び預金 278,136千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

金額 16,863千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、一括償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益	96.09円	64.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	251,673	168,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	251,673	168,482
普通株式の期中平均株式数(株)	2,619,179	2,618,667

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成29年5月24日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催の第74回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、当社は、札幌証券取引所に上場する会社として、この趣旨に従い、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

2 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を100株に変更するにあたり、同時に、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また、各株主様の議決権の数に変更が生じることのないよう、当社普通株式について10株を1株にする株式併合を行いました。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、同年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有株式について、10株を1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	31,460,000株
併合により減少する株式数	28,314,000株
併合後の発行済株式総数	3,146,000株

(注)「併合により減少する株式数」及び「併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式総数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日（平成29年10月1日）をもって、株式併合と同じ割合（10分の1）で発行可能株式総数を減少いたしました。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
60,000,000株	6,000,000株

(5) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成29年5月24日
株主総会決議日	平成29年6月29日
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。